

# 議会広報

# しべ



PHOTO 10月9日・まちなかにぎわい広場

**No. 67**  
**2022. 11**

2 第3回定例会

3 一般質問（10人）

13 編集後記

14 連載企画

わたしから議会へ







9月2日から16日までの日程で令和4年第3回定例会が開かれました。

初日の議事では、令和3年度の教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する報告が教育委員会からなされ、議案では10月2日に31円上がる北海道最低賃金に合わせ会計年度任用職員の賃金を改定する条例、市立病院の医師確保に向けた支度金貸付の対象者を医師免許取得から25年までに拡充する条例に加え、オミクロン株対応の新型コロナウイルスウイルスワクチン接種経費、北海道の支援を受けプレミアム率を20%から30%と上乘せする地域活性化応援ポイント発行事業、1世帯あたり1万円分の燃料券を配布する原油価格高騰対策、さらには当初予算での計上を見送っていた除雪対策事業費などを含む一般会計補正予算（第6号）などを原案可決しました。また、教育委員会委員に馬場千晶さんを再任することに同意しました。

13日から14日までの一般質問では10人が登壇、最終日の議事では、健全化判断比率の報告、朝日浄化センター電気設備更新工事の契約締結に関する議案、意見書2案の全ての議案について原案可決するとともに、令和3年度一般会計歳入歳出決算認定のほか全会計の決算認定については予算決算常任委員会に付託、閉会中継続審査と決定しました。

## 補正予算の主な内訳

○新型コロナウイルスワクチン接種事業費  
【5327万5千円】

○地域活性化応援ポイント事業費（プレミアム率を20%から30%に拡充・現計予算と合わせて4092万円）  
【1318万円】

○北海道子育て世帯臨時特別給付金支給事業費（低所得子育て世帯の子供1人につき1万円給付）  
【310万4千円】

○原油価格高騰対策家庭応援事業費（1世帯あたり1万円分の燃料券を支給）  
【1億220万3千円】

○除雪対策事業費  
【5億4399万1千円】

○体育施設整備事業費（カーリング場土台木柵改修・照明器具交換工事費、士別カーリング協会からの寄附金を活用）  
【194万8千円】

○市立病院電子カルテシステム追加（眼科システム・医療安全管理システム・放射線読影管理システム）  
【3870万円】

○市町村生活バス路線運行委託及び予約制乗合バス運行委託（令和4年度から令和5年度までの債務負担行為）  
【限度額・委託路線に係る営業費用から営業収益を差し引いた額の範囲】

**議案に対する主な質疑**  
※抜粋。詳細は録画中継を。

【議案69号】令和4年度士別市一般会計補正予算（第6号）

大 地域活性化応援ポイント事業費について、事業実施体制は。

答 士別商工会議所、朝日商工会、サフォークスタンプ協同組合、市による実行委員会を実施する。

大 サフォークスタンプ協同組合未加盟店も参加出来るか。

答 実行委員会で募集する。  
大 事業完了時点で今回の電子ポイント方式と以前の商品券との比較など検証報告を求めらる。

答 比較検証結果のほか、市内事業所へのサフォークポイントカードの普及結果も示す。  
西 事業者復活サポート応援金事業費が、予算額9割となる5560万円が減額となった。支援件数と額は。

答 32件、640万円だ。  
西 コロナ対策による事業支援は、この間、売上減に対する支援を行ってきたが、現在の課題は燃料高・物価高によるコスト高だ。今後はコスト高に着目した事業支援を求めらる。

答 情勢認識は一致しており、次の支援策には反映する。

**可決された意見書**  
① 国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書  
② 道教委「これからの高校づくりに関する指針」を抜本的に見直し全ての子供に豊かな学びを保障する高校教育を求めらる意見書



職員の安心安全を

市民の安心につなげるには！



録画中継



喜多武彦議員  
(新生クラブ)

士別市職員の訪問業務中における受傷事件について

**問** 公務職場では、いわゆる「カスタマーハラスメント」が多いと聞く。厚生労働省では「カスタマーハラスメントマニユアル」が作成されている。本市では今回の事件を受けて、どのように対応したのか。

**答** 今回の受傷事件の対応については、8月5日の受傷事件発生後、全職員に対して8月10日に事件の概要と、安全安心な業務遂行に向けた対応策の検討を行うことについて説明した。  
本市では、従前から暴行、威迫する言動、その他の不当な手段や違法または不当な行為の要求に対し「士別市不当要求行為等防止マニユアル」に基づき対

応している。

しかしながら、訪問時など現場での不測の事態における具体的な対応方法が含まれていないことから「士別市不当要求行為等の防止に関する要綱」に基づき、9月9日に副市長を委員長とする「士別市不当要求行為等防止対策委員会」を開催する中で、窓口や訪問業務などでの苦情対応、過剰な要求事例などの実態の把握とその対応策の検討を目的とする全職員へのアンケート調査について協議し、職員の安全安心な業務遂行に向けて、マニユアルの見直しを確認した。

**問** 今後、どうやって職員の安全を守っていくのか。

**答** 士別市不当要求行為等防止マニユアルの改訂と共に、現場での実効性や有事での的確な情報伝達につながるよう、事例に基づく研修なども考えて積極的に実施する必要があるものと認識している。  
さらに対応に当たった職員のメンタルケアなど、事後の対策も重要であり、その手法につい

ても検討する。

厚生労働省が作成した「カスタマーハラスメントマニユアル」には長時間の拘束や同じ内容を繰り返すクレーム、暴言、暴行、傷害など本市マニユアルの対応事例と共通する内容が細かく記載されており、マニユアル改訂の参考としながら、この対策を検討する。

現代社会では、市民の困りごととは複雑多岐にわたっている。児童虐待、高齢者虐待、DV、8050問題など窓口業務だけでは対応しきれない課題も数多くある。一件の重大な事故の背景には、軽微で済んでいる事故、そして、事故寸前の異常も数多くあるのではと想像している。まずは、これまでの実体験をアンケート調査で把握しながら、対策等を協議したいと考える。

今後、職員には、住民ニーズの多様化などから、より高度な専門性と対応力などが要求されている。こうした状況も踏まえた実効性のあるマニユアルに向けて見直しを行うと共に、窓口や訪問先で対応する職員の安全性を最大限担保し、二度とこのたびのような事件に巻き込まれないよう安心して業務を遂行で

きる環境整備に努める。

カスタハラとは？



カスタマーハラスメントを略した言葉であり、カスタマー（顧客等）からの暴行、脅迫、ひどい暴言、不当な要求等の著しい迷惑行為のことです。

実際に企業が受けたカスタハラに類する行為として、次のような行為が確認されています。

- ・ 1時間を超える長時間の拘束、居座り
- ・ 頻繁に来店し、そのたびにクレームを言う
- ・ 店内で大きな声を上げて秩序を乱す
- ・ 同じ質問を繰り返し、対応のミスが出たところを責める
- ・ 物を壊すといった発言による脅し
- ・ 優位な立場にいることを利用した暴言、特別扱いの要求
- ・ インターネット上の投稿（従業員の氏名公開）

※厚生労働省作成の「カスタハラ対策企業マニユアル」から抜粋

## スクールゾーンの標示について



録画中継



中山義隆議員  
(公生クラブ)

各学校通学路のスクールゾーン及び路面色別スクールゾーンの標示

**問** 士別市における小学生、中学生、高校生の徒歩及び自転車通学の人数は。

**答** 小学生は、徒歩通学が497人で小学生全体の78・7%、自転車通学は8人で1・3%だ。中学生は、徒歩通学16人で中学生全体の4・1%、自転車通学は348人で89・2%だ。翔雲高校と東高校の生徒では、徒歩通学27人で高校生全体の7・6%、自転車通学が213人で59・8%となっており、小中高全体では8割を超える児童生徒が徒歩通学または自転車通学となっている。

**問** 現在、スクールゾーンの標示

が行われている箇所、区間の距離は把握しているか。

**答** スクールゾーンは、学校を中心とした500メートル圏内の範囲とされていて、交通量の多い道路では道路交通法に基づき車両の通行禁止や制限速度などの規制がかけられているケースが多くある。一方、通学路については、多くの児童生徒が通学のために使用する道路であることを示すだけの場合が多い状況にある。

スクールゾーンや各種標識の設置には、道路管理者と警察署が協議の上で設定することになり、さらに、道路交通法に基づいて車両の通行禁止や制限速度などの規制を行う場合には、公安委員会の許可が必要だ。本市において、スクールゾーン表示がある場所のうち、電柱に標識が設置されているのは士別南小学校、多寄小学校の2校、路面標示は南小学校、士別南中学校の2校だ。一方で、通学路を示す標識は、小中学校全10校中7校で設置されている。

**問** 地域要望として上げられている内容と今までの対応は。

**答** 上士別地区自治会連絡協議会から、上士別小・中学校前の道路上士別ビバカルウシ線において、大型車をはじめとする車両の交通量が多いことから、交通安全の強化を図るため、路面上での標示と学校名を含めた緊急避難場所の看板を設置することで注意喚起を促すと共に、災害時の対応の充実を図るべきとの要望があった。

これを受け、市関係各課の職員が上士別中央自治会の役員と現場において現地調査を行った。その後、士別警察署や道路管理者の旭川建設管理部士別出張所も加わった「士別市通学路安全対策会議」で再度現場確認を行った結果、旭川建設管理部士別出張所によって、昨年度中に速度抑制看板が設置された。

**問** スクールゾーンの学校周辺の横断歩道や手押し信号機の設置及び標示は。

**答** 警察署の管理であり、教育委員会としては子供たちの安全安心な通学路の確保のため、学校や地域住民からの要望等を踏まえ、警察署等への要請を実施している。このような中で「信号

機あり」などの予告標識はその種類によって警察署が対応する場合と道路管理者が行う場合など管理者が異なることから、それぞれに対して要請することが必要だ。

**問** スクールゾーン区間の色別標示の施工及び明確な金額は。

**答** 具体的にスクールゾーンの路面標示を施工する場合の費用は「スクールゾーン」という文字を一色だけで標示する場合は約20万円だ。さらにカラー塗装を加えてより目立つ形の標示とした場合には、約25万円を要する。また、より効果的な安全対策を講じるために、スクールゾーンの路面標示と合わせて通学路であることを示す警戒標識や補助標識を設置する場合もあるが、さらに費用が必要になる。実際に既に路面標示がされている南小学校と南中学校のスクールゾーンには、合わせて通学路の警戒標識や補助標識が設置されているところだ。

スクールゾーンの路面標示の施工に関わっては、設置の可否について道路管理者や警察署の判断のほか、学校との協議も踏まえ、その必要性について総合的に判断する。



# 住民や事業者が自らの力で、仲間と協力し、暮らしを作り、守るために



録画中継



石川陽介議員  
(新生クラブ)

本市における情報発信について

**問** 市内各世代へ効果的に情報を届けるため、まちの動きや市政に興味を持ってもらうためにもターゲットに合わせたSNSの活用はいかがか。

**答** R3年度の総務省の調査では10代の若年層はもとより、50代までの5つの世代でインスタグラム（以下「IG」）がフェイスブック（以下「FB」）よりも高い利用率であったなど、近年はFBの利用率は一定程度である中、IGの利用率がほぼ全世代で増加している傾向だ。

このようなことから、各世代へ効果的に情報を届け、より多くの方に本市の魅力発信できるよう、現在のFBの取扱いや、提言のあったIGの導入を

含め、効果的な情報発信の手法を検討する。  
各世代における社会教育事業の状況について

**問** 人口減少をはじめ、様々な問題や課題が乱立する中、住民も事業者も行政に頼るだけでなく自ら課題解決や住民同士で力を合わせ問題・課題解決していくために、市民自らが暮らしを守り楽しむこと、暮らしを守るために助け合う共助、そのためのつながりづくりをさらに充実していく必要があると考え、そのためにも社会教育が重要と考える。

**青少年、青年、シニア世代等年代別の社会教育事業の実施状況はいかがか。**

**答** 青少年対象事業について、「土曜子ども文化村」では、小学4年生から6年生までの児童に文化体験のほか、職業体験、自然や歴史を学ぶ体験の機会を提供するため、年間18回開催している。

今年度は、ブルーインアクト体験、新聞記者体験、川の生き物観察などを実施しており、8月末時点で計11回、延べ106人の参加があった。

それぞれ、社会教育団体や企業などに対応してもらい、新聞記者体験での写真撮影や建設業体験のカンナがけなど、子供たちの興味関心を高める特色ある内容が実施されている。今後は油絵体験やめん羊牧場の見学、雪と氷の実験などを予定している。

「チャレンジ寺子屋」は、小学3年生から6年生の児童を対象に、夏休みの3日間の日程で延べ69人が自主学習として宿題に取り組んだほか、交流の時間には社会福祉協議会の協力によるボッチャ体験や士別翔雲高校生が企画したゲームなども楽しみ、冬休みにも実施予定だ。

また、中学生対象の「オリンピック教室」や、小学3年生を対象に合宿入りしている実業団チームに指導いただく「陸上教室」など、スポーツ関係においても体験的な学びの機会を提供している。

これらのほか「こども夢トーク」や「子ども議会」なども実

施していて、現在はコロナ禍で中断している「みよし市派遣交流事業」なども含め、今後も有意義な学習機会の提供に努める。次に、青年層対象事業について、「まちづくり塾」では主に40歳以下の勤労青年等を対象としているが、本年度は第7期として9月から塾生の募集を開始する。今回からは塾長を市長から教育長に変更し、実質半年であった学習期間をR4年10月から5年9月の1年間としてカリキュラムを組む。内容の主眼である「地域を改めて知る」「仲間づくり」などを通じて自ら学び、考え、他者との協力のもとに行動する人材の育成に努める。

次に、シニア世代の学びについて、九十九大学から形態を変更して実施している「学び舎つくも」では、登録制による60歳以上の人がICT教室や北海道開拓の歴史、市内施設見学など生活に関わる身近な内容を中心に学習活動を展開していて、8月末時点で延べ358人が参加している。本年度は「合唱」と「スマホ教室」の自主活動グループが結成され、仲間づくりにも広がりが生まれている。

## てん菜糖需要拡大の取組について 敬老会に対する本市補助金の考え方は



録画中継



大西 陽議員  
(高志会)

砂糖(てん菜糖)の消費拡大運動の取組について

**問** 砂糖の消費減少の要因は、安価な加糖調整品や異性化糖などの需要量の増加と食生活の変化が主である。消費の減少量に比べて、てん菜から精糖される白糖の数量が圧縮される仕組みから、消費減退はてん菜の生産抑制につながるため、本市独自で市内各団体等との連携で、てん菜糖の消費拡大運動を行い、取組を全道に拡大すべきでは。

**答** 本市は、国内最北の製糖所を有しており、これまで「砂糖のまち土別」のPRや地域活性化を図ることを目的に「土別ビートまつり」の開催や消費拡大の取組として「ありが糖運動」への参加と、昨年は本市職員を対

象に「砂糖商品セット」の販売を行い砂糖に対する理解の浸透を図ってきた。そこで、市民向けの砂糖製品の消費拡大運動については需要期となる年末に向けて、どのような取組が可能なか事業所や関係機関と協議を行い、全道的な取組についても北海道てん菜振興自治体連絡協議会の幹事自治体や関係機関と協議する。

**問** 教職員住宅の現状と課題及び今後の在り方について

**問** 近年道路網の整備が進み、通勤圏の拡大と教職員個々の生活スタイルの変化も要因となって教職員住宅の需要が低下していると思われるが、現在の住宅戸数と入居率は。

**答** 本市教育委員会が管理している教職員住宅は49戸であり、このうち31戸が入居している。入居率は約63%だ。

**問** 教職員住宅に対する課題は。全体として築後40年以上経過している住宅もあることから、

より快適で充実した住環境を求めて整備が進んでいる民間住宅への入居を希望する傾向が強く教職員住宅の入居率が伸びていない状況にある。

**問** 空き住宅の換気と周辺の景観に配慮した管理の現状は。

**答** 敷地内の草刈りや屋根の雪下ろしなどは適宜実施しているが住宅内の換気については実施できていない状況にある。可能な限りの状況把握と適切な管理に努める。

**問** 教職員住宅の今後の在り方は。現在の住宅を適宜営繕・補修などの対応と共に、民間の賃貸住宅の活用も含め、居住環境の向上に努める。

敬老会に対する本市の基本的な想いと助成金に対する考え方は

**問** 敬老会は、長い年月にわたって社会に貢献してきたことへの感謝と長寿をお祝いする目的で毎年開催されているが、このことに対する本市の想いは。

**答** この事業は、これまで長年にわたり開拓の礎を築いてこられた高齢者に感謝の意を表す大切な事業であり、今後も事業を継続して実施する。

**問** 開催助成について次年度以降段階的な削減案を示しているが開催目的に照らして再考すべきだと思いが。

**答** 財政健全化の取組においては全ての事務事業や補助金について歳出抑制を図ることとして、聖域を設けずに見直しを行ってきた。

敬老事業についても例外ではなく、他の事業と同様に見直しを行ったところだが、この事業を進める上では様々な課題もあるため、引き続き自治連や自治会との協議を行い、よりよい事業の在り方について今後も検討する。



たいせつな人に  
「ありが糖」

© 2019 農林水産省

「ありが糖」運動を推進するロゴマーク



## 介護従事者不足と指定管理施設の現状 部活動の地域移行について



録画中継



奥山かおり議員  
(民政クラブ)

介護従事者不足への  
取組内容と実績について

**問** 介護従事者対策事業及び事業所との意見交換・アンケート調査・不足実態調査の結果は。

**答** 介護従事者新規就労定着支援事業は、H28年からR3年度まで実務者研修55人、初任者研修9人の受講者に対して総額654万円を貸付し、そのうち48人が介護福祉士の資格を取得し、資格取得時の経済的負担軽減と離職防止など介護従事者の定着に一定の効果があったものと考えられる。

H30年からR3年度まで、介護従事者研修費補助事業9件、介護実習生等受入支援事業2件、新規介護従事者就労支援補助金の交付2件を実施した。

介護ロボット導入支援事業はこれまで導入実績はないもののR4年度から見守り機器導入に伴う通信環境整備事業やICT導入事業を補助対象に加え制度の拡充を行った。

また、高校生介護職場体験事業では、若い世代が介護業界に興味を持てるよう、市内の高校と介護事業所に協力してもらいH28年度からR3年度までに延べ63人の生徒が介護職場を体験した。

**問** 事業所との意見交換会は年2回実施し、広範にわたる意見をいただいた。R3年度のアンケートでは、約60%の事業所で「職員が不足している」と回答があり、全体の不足数は41人だ。

**答** 市独自で上乗せすべきものではなく、介護報酬などで適正に評価されるものと考えられる。

**問** 指定管理施設（桜丘荘・コスモス苑）の職員体制は。

**答** それぞれの施設について、R4年度当初予定人員と9月1日

現在との差は、桜丘荘で看護職1人不足、桜丘デイサービスセンターで介護職1人不足、コスモス苑で看護職2人・介護職4人・その他職種が1人不足であり、実際の人員配置に差のある状況が続いている。

介護従事者不足は、少子高齢化が進む中、全国的にも喫緊の課題であると認識しており、国でも様々な施策が検討されている。特に、本市のような地方都市においては、速効性のある人材確保にはつながっていない。

今後も介護職員の処遇改善などに対する国への要望と併せて意見交換会などでの状況把握や効果的な介護人材確保対策となるよう、検証を重ねながら対策を進める。



超高齢社会は目前に

休日における部活動の  
地域移行について

**問** 中学生の部活動への加入率、移行にあたって想定される課題

**スケジュール等は。**

**答** 市内4校の生徒総数390人のうち、何らかの部活動に参加している生徒は270人（加入率72%）だ。

R5年度から7年度をめどに休日における部活動が地域に移行していくことが基本とされ、提言は示されたものの具体的な制度設計や対応策、財源措置などは示されず、各自自治体とも取組が進んでいない現状にある。

R4年度は、実態把握・引率規定等の整備を予定している。部活動が多様な形態で実施されており、どのような方向で調整していくのが望ましいのかをはじめ、具体的な人・場所・費用などの対応、学校教育としての位置づけなどの課題がある。モデルケース的に運動部活動の一部種目をピックアップし、競技団体とともに地域移行に向けた検討を進める。

子供たちが、夢や目標を抱き楽しさを感じながら、それぞれの思いを大切にしたいスポーツ活動や文化活動に打ち込むことができる環境を整備するため、関係団体と十分な協議を重ね、様々な観点から今後の部活動の在り方を検討する。

## 本市における物価高騰対策は 朝日町地域水道組合の利用状況と今後



録画中継



眞保 誠議員  
(新生クラブ)

物価高騰に伴う本市の対応は

**問** このところの物価高騰に伴いJA北ひびきをはじめとする数団体から物価高騰対策としての要望書が提出されているが、本市としての対応は。

**答** これまでの生活支援を基本として原油価格・物価高騰等に直面する市民負担を軽減するため「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」によるコロナ禍における原油価格・物価高騰対応分を活用し「水道料生活等支援事業」や「原油価格高騰対策家庭応援事業」など、様々な支援を講じている。今回3件の要望書が提出されたが、この要望等を踏まえ、この高騰に直面する生活者や事業者への支援について庁内で総合的に検討し、各種支援事業の実施を決定している。

一次産業で使用する肥料や生産資材の高騰については、国際情勢に起因し、短期解決が難しく長期にわたる支援や制度の見直しも考えられ、自治体単体での支援には限界がある。国の責任において対応されるものと考え、今後も関係官庁や道に対し支援対策を強く要請する一方で本市としての支援策も引き続き模索する。

**問** 商工業に対する支援は。

**答** 市内事業者や関係団体から状況を聞き取りし、状況は把握しているが、業態や規模により影響の受け方が様々で、現在効果的支援策を模索している。原油物価高騰の状況が今後も続くことが予想されるため、国の補正予算の動向を注視しつつ、地方創生臨時交付金の追加配分や道の支援策なども勘案し、効果的な対策を検討する。

**問** 本市発注工事への影響は。

**答** 資材等の変動については、入札日の1週間程度前に最新の単

価により再積算し、設計金額としている。契約締結後、完成までの期間における対応は、契約書にあるスライド条項の規定の通り国や道の運用マニュアルを基準に対応している。



市内団体から議会に提出された要望書

簡易水道を利用する

地域水道組合について

**問** 朝日地区には6件の水道組合があるが、老朽化が激しく、また戸数と人口の減少に伴い各組合での維持管理が今後難しくなっていくが、本市としての対策

は。

**答** 全ての施設が設置から相当年数が経過しており、これまでの施設の改修では、8割を市が助成し、2割を各組合が負担している。

また、大雨などの自然災害により河川の法面が崩れるなど、水道施設に大きな影響が出た場合は、復旧工事や施設の修繕等費用全額を本市が負担している。

**問** 意見交換会等を実施しているかと聞いているが。

**答** 毎年11月頃、各施設管理者と翌年度以降に必要とする改修内容を聞き取り、計画的に改修することで施設を長期に安定的に維持することを目的に実施している。

**問** 意見の内容は。

**答** 清掃作業に苦勞している、生活用水として利用できない、飲み水を購入しているなどだ。

**問** 生活用水であるので、早急に解決すべきでは。

**答** 本市では、現在の施設を計画的に修繕し、適切な維持管理をしながら継続的な利用を考えているが、濁水などの対応としては近隣の水道組合との統合や地下水等の利用を含め、意見を聞きながら維持運営に努める。



## 地域公共交通網形成計画について 公営住宅等長寿命化計画について



録画中継



佐藤 正議員  
(日本共産党)

多寄地区における実証実験は

**問** 農村地域における交通網の確保は、これから高齢化社会を迎え、これからのできないものだ。士別ハイヤーによる実証実験の結果は。

**答** デマンド型乗合タクシーの具体的な運行方法は、地区の住民から予約があった場合に、住宅から多寄地区中心部へタクシーに乗り合わせて移動し、乗り合わせた人数によって料金が変わり、運行は火曜から木曜とし1日3便運行した。12月と1月は多寄中心部、2月はJR士別駅を運行先に設定した。実績としては、多寄中心部への移動が2か月間で運行回数が11回、利用者数は延べ16人、JR士別駅への運行はなかったと

ころだ。

**問** 今後の取組は。

**答** R元年度から7年度までを計画期間とする「士別市地域公共交通網形成計画」においても、少子高齢化や人口減少を踏まえ農村地区におけるデマンド乗合交通等の新たな公共交通体系の導入を目標の一つとして設定している。

利便性と効率的な観点を考慮しつつ、地域を支える持続的な公共交通ネットワークの構築に向けて取り組む。

**問** Aコープが撤退したあと、昨年8月に食料品や日用品を扱う店舗が開店し地域の人々に喜ばれている。

**答** また、先月「地域ネット緑の散歩道」がJA北ひびき多寄支所の一部を借り、誰でも気軽に立ち寄れるサロンを開設した。地域で頑張っている人たちを行政として支えていくことが高齢者の孤立や地域住民の交流拠点として必要だと思うが、支援は。市として、店舗への直接的な支援については難しい面がある

が、例えば、今後も検証作業を進めるデマンド型乗合タクシーについて、当該店舗を目的地に設定するなど、地域住民がより利用しやすい環境づくりに努めている。

住民サロン「プラットフォーム緑の散歩道」の目的は、バスの待合所や観光客との交流、議会中継の放映など多目的な地域交流の拠点として利用することとなっており、開設に当たっては「まちの地域力推進事業」に基づき助成を行っている。今後「まちづくり総合計画」の「地域別計画」を推進する取組や市民団体などが自主的に企画実施する公益的事業に対し、引き続き支援することで、地域づくりの推進を図る。

公営住宅の用途廃止に伴う移転について

**問** 今年度の移転計画は。

**答** 計画策定における用途廃止団地の選定について、耐用年数や建物の劣化状況だけでなく、立地条件や応募状況などを考慮した上で検討し計画している。今年度の対象団地は、つくも、西栄、三望台の3団地だ。

**問** 入居者からは、屋根の雪が落ちないので塗装をしてほしいとの声が多く聞かれる。維持管理については。

**答** 国が示す修繕項目別の修繕周期表を参考に、年次プログラムを立て計画的に行っている。中でも屋根や外壁の塗装、屋上防水など、予防保全的な補修については、補修費用や工事の入居者負担も大きいことから、劣化状況を適宜確認し実施時期を判断するなど、効果的な維持管理に努めている。



用途廃止が計画されている団地

# 財政健全化実行計画1年目実績 新型コロナウイルス対策について



西川 剛議員  
(民政クラブ)

## R3年度決算と健全化計画

**問 R3年度一般会計収支決算と財政調整基金の状況は。**

**答** 実質収支は6億9861万8千円の黒字決算で、5月31日現在の財政調整基金残高は15億1073万7千円だ。

**問 財政健全化実行計画の財政指標目標に掲げた各比率は。**

**答** 経常収支比率は97・1%に対して92・7%、実質公債費比率は14・4%に対して14・2%、将来負担比率は158・6%に対して110・9%と3指標とも良い結果となった。

**問** 市税や交付税など歳入の上振れ、歳出予算未執行による不用額の発生についてどのような分析を行うのか。またその公表時期は。

**答** 計画策定時には想定しきれなかった新型コロナウイルスや燃料・物価高騰の影響などを考慮し、具体的方策による効果額の一方で、電気料金高騰などのマイン要素も把握し、データ収集・分析を行っている。

結果は、予算決算常任委員会までには示す。

**問 財政健全化実行計画の財政収支見通しの再推計を求める。**

**答** 既にその作業の一部に取りかかっている。

**問 R7年度までの目標達成を確実に見通した上で、基金に積み上がった分全額を財源に、現下**

財政健全化実行計画目標と初年度実績

	最終年度(R7)目標	初年度(R3)推計値	令和3年度決算
財政調整基金	3億円確保	5億7,800万円	15億1,073万7千円
経常収支比率	95%以下	97.1%	92.7%
実質公債費比率	14%以下	14.4%	14.2%
将来負担率	140%以下	158.6%	110.9%



録画中継

健全化目標は初年度で達成している

**の燃料・物価高における事業活動継続のための支援を実施すべきた。**

**答** 事業者への支援策は、国の第2次補正予算の動向を注視する中で、地方創生臨時交付金の追加配分を勘案し、一般財源の活用も視野に必要な対策に取り組む。一方で、財政健全化実行計画で目指す体質の改善は、未だ道半ばであり、引き続き持続可能な財政基盤の確立に向けた取組が必要だ。

**感染拡大期における対策**

**問** 本市における感染者数は今年に入ってから第6・7波により1月から9月10日まで1000人を超えた。これからの感染予防に資する取組として、感染者の年齢やその感染経路などの情報提供があれば、市民が日常生活において気をつけるポイントがイメージできるのでは。

**答** 保健所に聞いたが、感染経路は聞き取っておらず、わからないとのことだ。市職員の感染経路は同居家族が主だ。

**問** 他市ホームページでは1週間の感染者数に対し、年代別人数が記載されている例もあるが。

**答** 保健所に確認し、公表が可能であれば、感染予防に資するものとして取り組みたい。

**問** 国の新型コロナウイルス感染症対策分科会の提言にあるように、これからは換気対策が重要だ。施設の対策状況は。

**答** 高齢者施設、学校、保育園などでは、これまでも換気対策を講じており、二酸化炭素濃度計による換気の目安把握や、HEPAフィルター(※)付空気清浄機を使用している例もある。

一方で、施設内でも感染が発生している状況であり、感染防止の難しさを感じている。

**問** だからこそ、空気清浄機の増設など、これまでにプラスした取組を求める。

**答** 必要な手立ては検討する。



子どもの命と健康は大人が守る  
米国でPTAやボランティアが学校に寄附しているDIY空気清浄機「コルジ・ローゼンタールボックス」

※HEPAフィルターとは、High Efficiency Particulate Air Filterの略で、日本語で表記すると高性能空気フィルター。



## 合宿の里・合宿の聖地創造に向けた魅力発信について



湊 祐介議員  
(公生クラブ)

合宿者に対する食の魅力の提供について

**問** 「合宿の里・土別」「合宿の聖地」創造について、市は「地方創生総合戦略」の柱の一つである「合宿の聖地」創造を目指し、新型コロナウイルスによって様々な制限を受ける中で来市する合宿チームに対し、安全・安心な練習環境や宿泊施設、充実した食事の提供に努めるとしている。

**ア** スリートに向けた食事の提供や土別市の食の魅力に関する情報提供の在り方、土別飲食の情報提供、さらには食の魅力開発として、これまでの取組実績と今後の動きは。

**答** 合宿者にとつての食事は、体力づくりやコンディショニングの意味で、休養と同様、栄養補



録画中継

給は欠かせないものであり、日々の楽しいトレーニングの中で大きな楽しみの一つとなっている。このような観点からも、新型コロナウイルス感染症の拡大以前は、本市の特産物であるジンギスカン等を提供するなど歓迎会を開催しており、合宿者の英気を養ってもらうとともに本市の食の魅力を知ってもらう機会を設けてきた。

**現** 在は、チームへの差し入れとしてトマトジュースや天サイダーをはじめ、亜麻仁オイルや果物などを提供していて、宿舎の協力を得られる場合には土別産ジンギスカンや牛肉なども提供している。これらのほか、合宿の里土別推進協議会が作成した料飲店組合加盟店マップを配布し、情報発信にも努めている。

**食** 事の開発については、これまで市内ホテルの調理師が中心となつて新たなメニューを開発し、土別旅館組合での講習会などで研究や情報交換を行うなどの取組を進めている。つくも4号

についても、さらに栄養価とおいしさを伝える食事メニューの研究など、意義あるものと考え

施設整備の現状と計画について

**問** 朝日三望台シャンツェは、現在老朽化が進んでいる各所に補修工が必要とされている。特に、人工芝の消耗が激しく早急に対応が必要ではないか。

**答** 現在、大規模改修から25年が経過し、施設全体の老朽化も進んでいる中、ブレイキングエリアの劣化が著しい。これまで応急処置を施してきたが、より安全な利用環境の提供に向けた整備が必要となっている。

**現** 時点での整備計画は、R5年度に実施設計、6年度に施設の全面的な改修を検討しており着地斜面に設置する「ランディングマット」や、散水設備や通信設備等の整備を予定している。

**ま** た、機能向上を図る整備として、助走路にトラックとカッターを整備し、除雪作業等の効率化を図ることにより、施設の充実を図る。

ふるさと納税寄附金の活用について

**問** ふるさと納税寄附金の「これまででの取組実績は。」

**答** 直近5年間の活用実績として、本市の特色である「めん羊振興事業」や「すくすく子育て支援事業」に活用されるものが多いほか、地域活性化を目的としたイベントや、自治会活動、観光施設整備などの取組に総額約1億5000万円の寄附金を充当した。



朝日三望台シャンツェ

すべての市民が参画できる

士別市を目指すために



録画中継



加納由美子議員  
(高志会)

災害時の自治会との連携と避難所について

**問** 行政として災害時の準備はどのように行っているのか。

**答** 資材・食料等を整備し、使用や期限に応じて不足分を補充している。

**問** 防災無線の貸与数や周知方法、設置後の確認は。

**答** 現在494台の受信機を貸与中だ。防災訓練や講話のときに周知している。電波は受信がでさなくなると赤ランプが点滅し利用者からの連絡で確認できる。

**問** 今年から災害時の避難所を開設する担当部署が変更になり、準備や周知はされているか。

**答** 開設は災害対策本部が避難地域を決定し指示をする。その後

避難情報を発令する流れだ。現地の情報を把握して判断をしていく。担当部は女性の目線を含めた体制づくりが重要と認識している。周知はあらゆる手段を通じて行う。各自治会の防災担当とメールを活用した連絡を進めていたが、現在は登録が進んでいない。今後、登録や受信訓練を検討する。

**問** ハザードマップはわかりづらい部分がある。啓発を含めた周知方法を考えては。

**答** 今後は定期的な発信に努め、暮らしナビ等の活用を検討する。

**問** 避難所の設置・設営についての考え方や訓練は。

**答** 避難所開設を指示してから職員が現場に移動するまでの時間も考慮した指示を行う。担当部の職員が行けない状況も考え、他の部局と連携を図りながら対応する。避難所開設には平素からの訓練が必要と考える。今後は職員の開設訓練、北海道避難所運営ゲーム(DOはぐ)を使用した地域住民との訓練を検討する。



マンホールを利用したトイレ

士別市男女共同参画行動計画について

**問** 市長はこの行動計画をどのように進める考えか。

**答** 本計画は3本の柱がある。「人権と平等を尊重する意識づくり」「自立を支援する環境づくり」「社会づくり」だ。仕事・家族の在り方も多様化している。R7年度に市民アンケートを実施し把握する。

**問** 士別市男女共同参画行動計画の市担当職員の構成は。

**答** H30年は女性2人が関わっていたが、現在は全て男性だ。

**問** 各種審議会・委員会の女性の割合表記が充て職を除いた数値となっている。その必要性は。

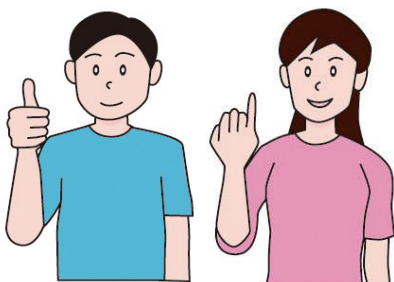
**答** 現在は充て職を除いた数値結果や目標を出している。現時点では役職に就いている男性が多いため、該当者は男性が多くなる。次期計画の目標値設定にあわせて表記は検討する。

**問** 市内企業への啓発活動はどのように行うのか。

**答** 職員が事業所を訪問し意見交換を行ってきた。今はコロナ禍だが、今後は訪問活動の再開も含め効果的な手法を検討し、啓発活動を進める。

**問** セクシャルハラスメント防止等の啓発を含めた取組は。

**答** 男女の固定的な役割分担意識を改善し周知を行ってきた。今後も啓発活動を中心に進める。



手話(男性)(女性)



## 議会選出監査委員とは？

地方自治法では、議会から監査委員を選出することとしています。

監査委員は独立した執行機関で、市民に代わって、地方公共団体の財務事務や事務の執行等の行政運営が公正で合理的かつ効率的に行われているかをチェックします。



士別市には監査委員が2人いて、そのうちの1人を議会から選出します。議会から選出された監査委員の任期は、議員の任期と同じ4年だよ。



監査委員の仕事の様子  
(十河 剛志議員)

監査委員には守秘義務があり、職務上知り得た秘密を漏らしてはいけません。監査委員を辞めた後も同様です。



なので、議会選出の監査委員は、監査委員の立場で入手した情報に基づいて議会で質問することができません！

### 編集後記

皆様、こんにちは。新人議員の石川陽介です。

世の中ではリモートワークというのが当たり前になってきていますが、改めてありがたいと感じています。この編集後記を書くのも士別市内にいてもデータのやり取りができる。場所を選ばず作業ができる環境を作ってくれている多くの方々に感謝します。(ネット環境は必要ですが)

役所はもちろん、多くの事業者様におかれましては、この度のコロナ禍で出勤できない方々も多くいらっしゃるかと思います。役所では数台のノートPCを使い、自宅待機や療養時にリモートワークをされていたとのこと。全てをリモートワークにする必要は全くありませんが、対面とリモートワークを織り交ぜながら、まずは役所内のより良い仕事環境を作っていけたらなあと思いに耽っています。

仕事・作業環境改善のDX化をガシガシと進めていきたいですね！(石川)

委員長 奥山かおり 副委員長 石川 陽介  
委員 喜多 武彦 加納由美子 佐藤 正  
西川 剛 湊 祐介

### 第4回定例会(予定)

11月30日 (初日 / 議案審議)

12月13日から15日 (一般質問)

12月16日 (最終日 / 議案審議)

※開始時刻はいずれも午前10時の予定です。

### 議会中継のご案内

議会の様子を「YouTube」で生配信しています。

QRコードはこちら



録画映像も配信していますので、ぜひご覧ください。



宮内汰朗さん  
(22歳・地域おこし協力隊)

―愛媛出身とのことですが、  
どうして士別にいらっし  
やったのですか。

愛媛農業大学の1年次  
に研修で士別に来ること  
になり、大規模農業をや  
ってみたいと考えていた  
ところ、現在の協力隊研  
修先となつている農場を  
紹介してもらいました。  
研修中に市の職員さんか  
ら協力隊制度を教えても  
らい、士別に協力隊とし  
て着任することになりま  
した。

―士別に来て、仕事や暮ら  
しはいかがですか。

体を動かすのが好きな  
ので、夏は農業の仕事を  
しながら、やりがいと楽

しみを感じています。

―冬は厳しい環境ですが、  
いかがですか。

もともとスキーをやつ  
ていたので、市内にも近  
隣市町村にもたくさん  
山があるので、それぞ  
れの山に個性もあり楽し  
く滑っています。

また、バイクが好きな  
ので、冬にスノーモビル  
に乗れることも非常に  
楽しく、季節を楽しんで  
います。

―議会・議員に望むことは  
ありますか。

若者が集まりやすいイ  
ベントなどを増やして  
欲しいです。



## 連載 企画⑰ わたしから議会へ

(聞き手・石川 陽介)



谷口愛奈さん  
(22歳・会社員)

―士別出身でUターンされ  
たとのことですが、改め  
て士別での暮らしはいか  
がですか。

就職してからこれまで  
は旭川に遊びに行く機会  
が多かったのですが、こ  
こ半年くらいで、士別で  
遊ぶことが増えてきて、  
楽しくなってきました。

―ちなみに、生活面ではい  
かがですか。

生活するための環境は  
十分にあり、不自由なく  
暮らしていますが、しつ  
かりお金を貯めていくこ  
とまではできていません。

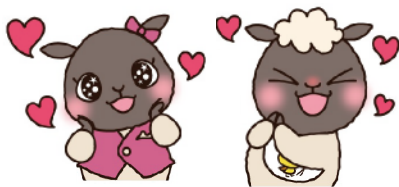
―議員や議会、行政につい  
て触れること、またそれ

ぞれがどんな役割か知っ  
ていますか。

正直に言うと、触れる  
機会は全くないのと、役  
割についてはよくわから  
ないのが現状です。

―それでは最後に、議会や  
議員に望むことはありま  
すか。

先ほどと同じですが、  
豊かな生活を送りながら  
も、将来のために貯蓄が  
でき、安心して暮らせる  
よう経済を良くしていた  
だけだと嬉しいです。



士別の暮らしも  
より豊かになったらいいな!